

中年既婚女性の家族意識の変容

中西 泰子 (相模女子大学)

【目的】本報告ではまず高度経済成長終焉以降、既婚中年女性の家族意識は複数のパターンが併存する形で変化してきたことを確認する。その上で、それぞれの意識パターンと都市規模および女性の就労状況との関連性を時点ごとに提示する。直系家族規範から夫婦家族規範へといった戦後の家族意識の変化は、一律に生じたものなのか、それとも複数の類型が併存しつつ変化してきたのかを実態との関連を含めて検討する。

田淵 (2018) は「家族の戦後体制」(落合 1994) に基づく「主婦化仮説」について、「主婦化」すなわち有配偶女性の労働力率の変化が、単一の「モデル」に従うかたちで生じたのかを都市規模による違いから検討している。国勢調査を用いた検討の結果、高度経済成長が終焉を迎えていた 1975 年時点においても、市部と郡部では有配偶女性の就業率に大きな違いが観察され、郡部では明らかに就業率が高いことを確認し、戦後日本における家族変動とそのバリエーションを具体的かつ多角的に論じることの必要性を指摘している。また都市規模による違いとは別に、地域の産業と「女性の就労」の多様性を指摘する研究も蓄積されてきている(木本 2018, 前田 2018, 嶋崎 2021 など)。そこでは、複数の「働く女性像」が提示されている。こうした女性の就労実態の多様性は、女性の就労に関する家族意識の複線の変化と関連しうると考える。本報告は、高度経済成長終焉後の複数時点においてどのようなパターンがいかなる割合で併存してきたのかを示すとともに、それらのパターンが都市規模や女性の就労状況とどのような関連性を持っているかを示すことで、戦後の家族変動のバリエーションに関する議論に資することを目指す。

【方法】「日本人の意識調査」(NHK 放送文化研究所) 1973 年~2013 年 (5 年毎に実施) の累積データを用い、30~49 歳までの既婚女性を対象とした二次分析を行う。家族意識について、世代間関係規範(夫権制規範)と世代内の性別分業規範の双方を 4 変数(「女性の就労」「夫の家事手伝い」「夫婦の姓」「理想の家庭」)によって把握し、その組み合わせパターンを潜在クラス分析によって析出する。世代間関係規範と世代内の性別分業規範を組み合わせることで把握することの意義は、東アジアの国際比較研究の視点からも指摘されている(伊達 2013)。潜在クラス分析によって析出されたパターンが 1973 年以降の複数時点においてどのような分布を示してきたのかを確認したうえで、時点ごとに各回答パターンと都市規模との関連および女性の就労状況との関連を検討する。

【結果】潜在クラス分析の結果 4 つの回答パターンが析出された。このうち、夫権制規範が強いが性別分業規範が相対的に弱いパターンが 1980 年代後半まで一定の割合で維持されていた。また、複数時点において女性の就労形態との関連が確認される一方で、都市規模自体の効果は明確にはみられなかった。都市規模の効果は明確には確認されなかったという結果は、地域性の影響を検討するにあたって、都市化の程度のみではなく、各地域の産業構造等を考慮する必要性を示唆するものと考えられる。

【謝辞】二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「日本人の意識調査 (NHK)」の個票データの提供を受けた。なお本研究は、JSPS 科研費基盤研究(C) (課題番号: 22K01914) の助成を受けて行っている。

【文献】

伊達平和 2013 「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学: 日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較」社会学評論 64(2).

木本喜美子 2018 『家族・地域のなかの女性と労働: 共稼ぎ労働文化のもとで』明石書店.

前田尚子 2018 『地域産業の盛衰と家族変動の社会学—産業時間, 世代, 家族戦略』晃洋書房.

落合恵美子 1994 『21 世紀家族へ: 家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣選書.

嶋崎尚子 2021 「特集のねらい—産業・地域から家族の何がみえるのか—」家族社会学研究 33(2):177-182.

田淵六郎 2018 「<戦後家族モデル>再考」学術の動向 2018.9:16-20.

(キーワード: 家族意識、女性労働、日本人の意識調査)